

経営比較分析表（平成29年度決算）

石川県 金沢市

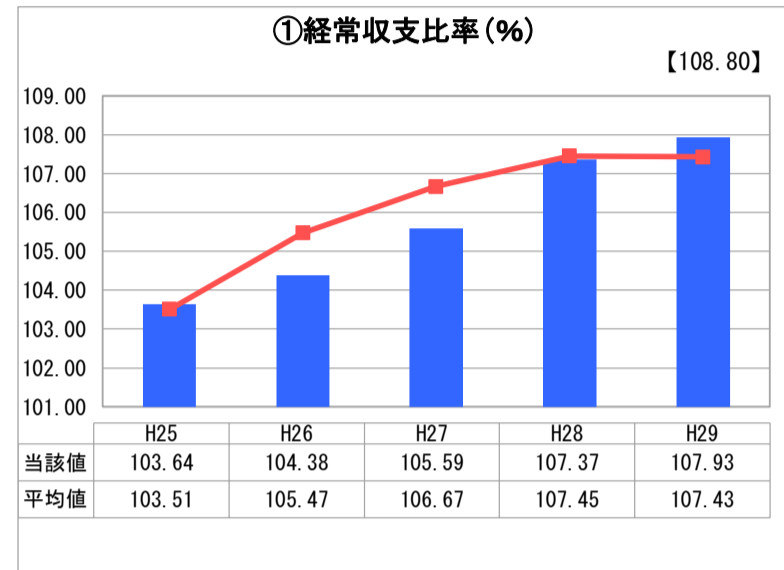
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.67	97.81	84.41	2,602

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
454,416	468.64	969.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
442,921	83.57	5,300.00

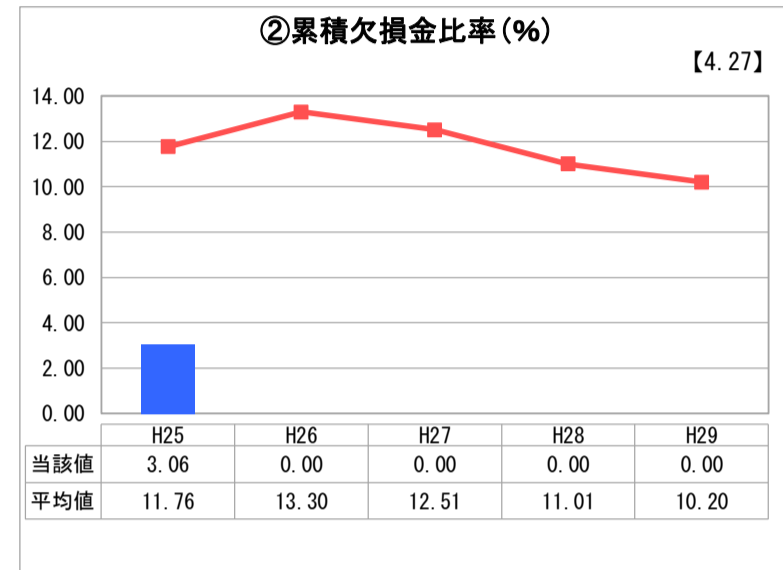
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

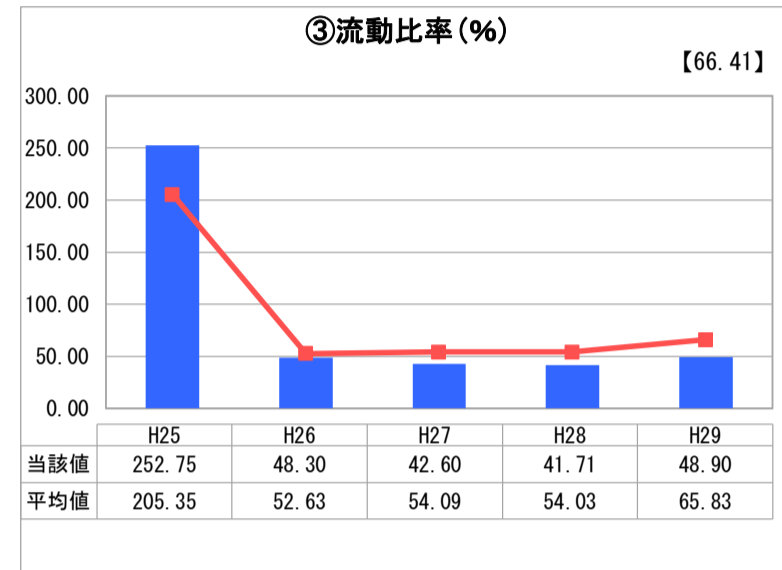
1. 経営の健全性・効率性



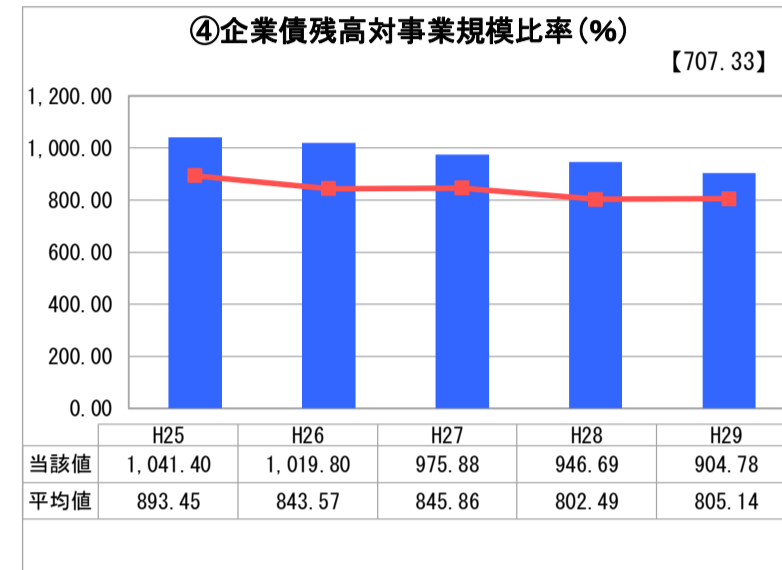
「経常損益」



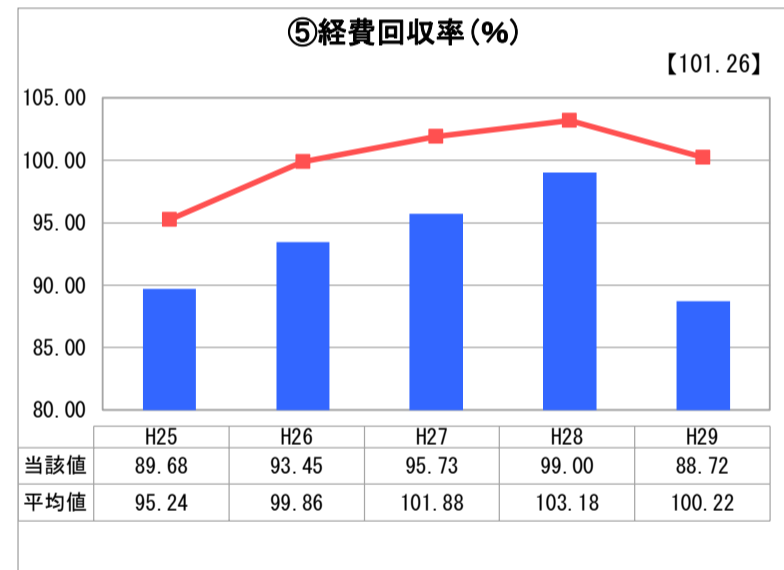
「累積欠損」



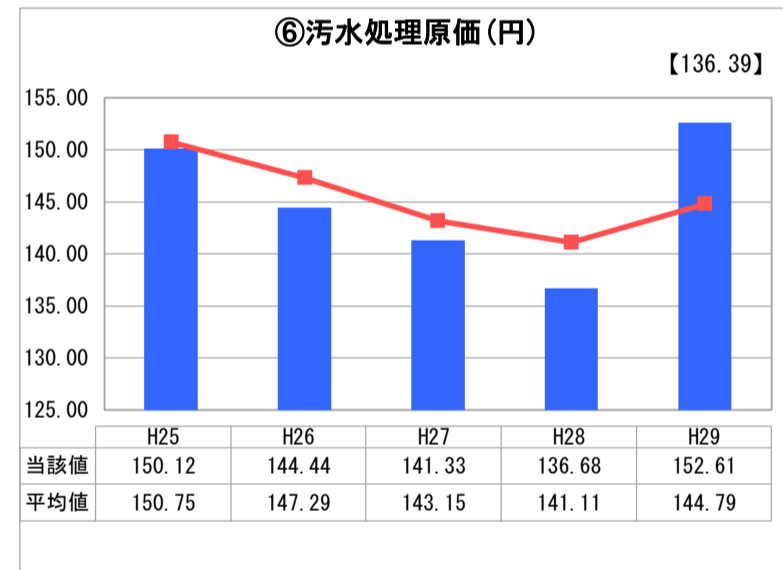
「支払能力」



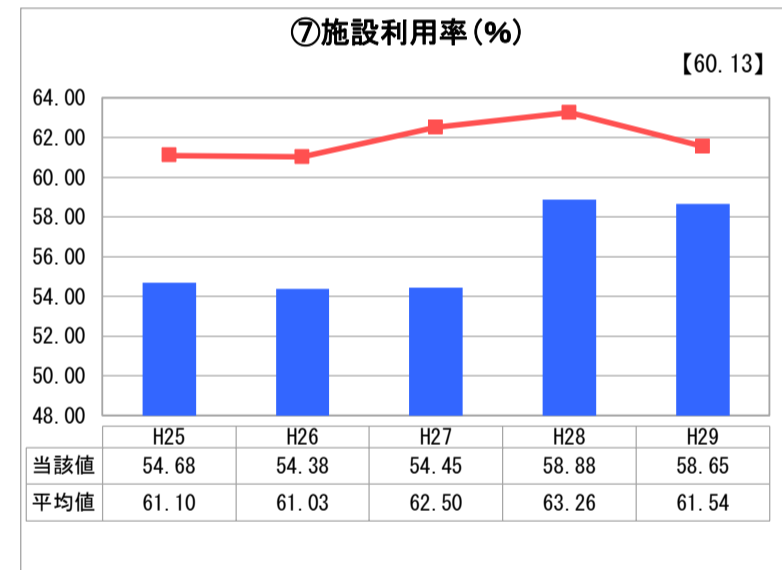
「債務残高」



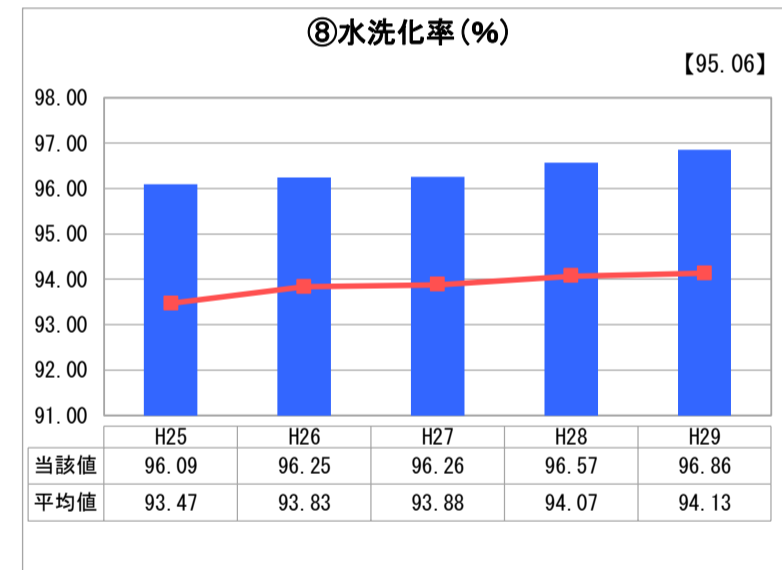
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

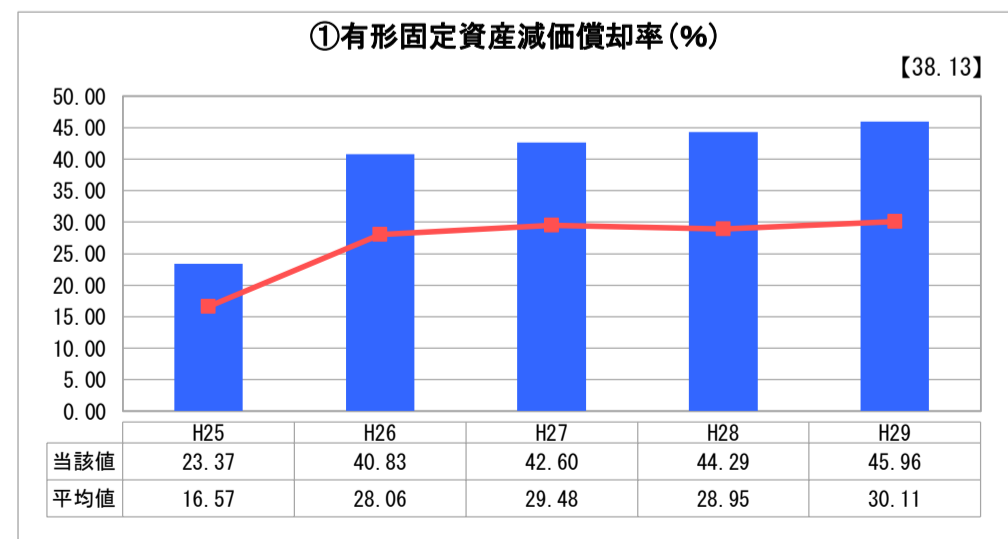


「施設の効率性」

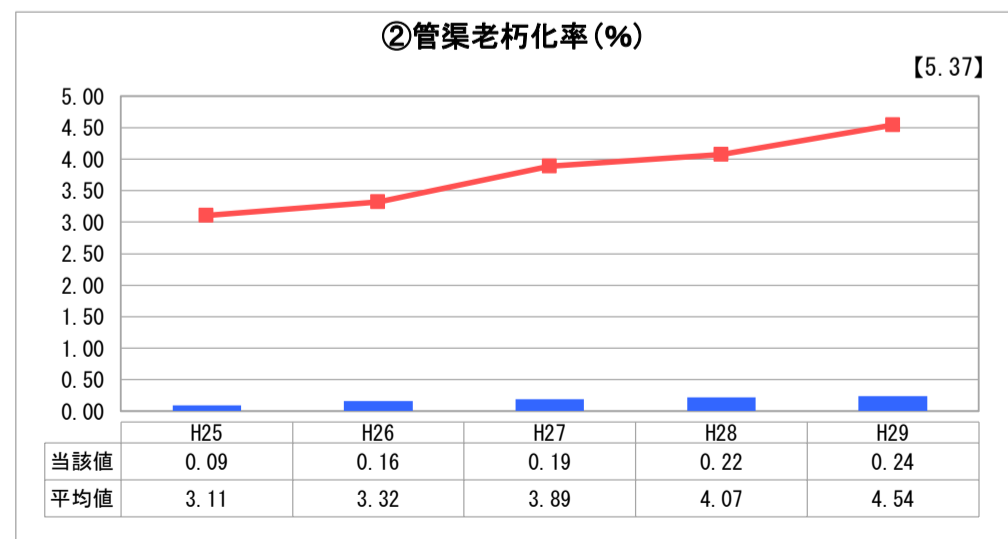


「使用料対象の捕捉」

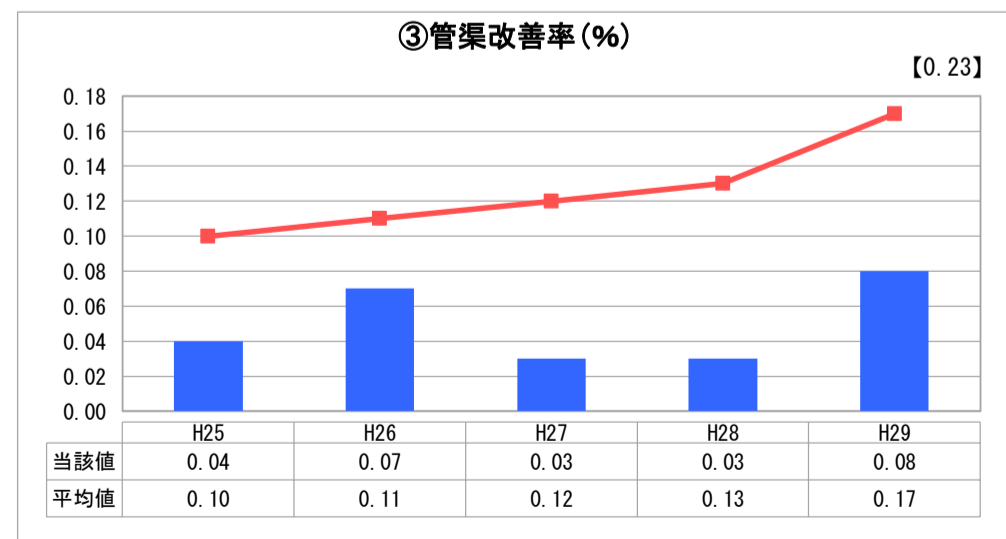
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、21年度の料金改定以降、黒字を示す100%以上を維持しており、類似団体平均と同様に増傾向である。これにより、20年度末にあった21億円余の累積欠損金は26年度末をもって解消した。

費用の効率性を表す汚水処理原価および経費回収率については、平成29年度の決算統計から一般会計から繰り入れる分流式経費の積算方法が変更となったことにより大きく変動しており、28年度以前とは比較できない。

このほか、平均的な施設の効率性を表す施設利用率は、類似団体平均を大きく下回っているが、一方で最大稼働率が90%近い数値を示す年もあり、施設規模に余力があるとは言えない。

本市の下水道事業は、短期間で集中的な整備を行ってきた結果、普及率は高い数値を示す年もあり、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、国の制度を利用した繰上償還の実施などによって着実に残高は減少しており、建設投資の厳選と合わせ、今後も縮減を進めていく予定である。

2. 老朽化の状況について

施設の減価償却については、法定耐用年数の短い機械・電気設備を中心に、類似団体平均を上回る数値となっている。一方、管渠については、整備開始時期が比較的最近のため、耐用年数を超えたものはそれほど多くはない。

水道事業と同じく、水需要の減少から使用料収入が減少する中、施設の老朽化はますます進んでいくことから、30年度から実施しているストックマネジメント計画に基づき、施設の効率的な改築更新を推進し、ライフサイクルコストの低減に努めていく。

全体総括

本市下水道事業は、27年度をもって計画的な面整備を完了し、今後は本格的な維持管理に取り組む必要がある。26年度末をもって累積欠損金を解消するなど、経営状況は概ね健全な状況にあると言えるが、多額の企業債残高を有するほか、施設の老朽化が進み、更新投資のための資金需要が増加することが予想される。

汚水処理施設の包括委託化など、経営の効率化を進めているが、今後は、処理区域の見直しや施設のダウンサイジングなどを含め、一層の効率化に取り組む必要があると考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。